

第三節 90年代のアメリカ政権の対イラク政策

1. ブッシュ対フセイン

対イラン戦争を戦い抜いたイラクは途方もないモンスターに成長していた。数千輦の戦車、多数のミサイル、そして化学兵器で武装した百万の総兵力を誇っていた。アメリカの対イラク政策の「成果」であった。しかも、これまでイラクの動きを牽制してきたイランの軍勢力は低下していた。イラクの軍勢力を押さえる力は何もなかった。しかしアメリカは、フセインを操れるとの認識であった。イラク軍が対イラン戦争中に敵に協力したとしてクルド人への報復を行った際にもアメリカ政府は強い対応を見せなかった。イラクが化学兵器を使用し、多数のクルド人が難民としてトルコへ逃れたにもかかわらずである。また1990年にイスラエルがイラクの軍勢力の一層の強大化を恐れ、先制攻撃を掛けるのではないかとの憶測が流れた際に、フセインは「イスラエルの半分を化学兵器で焼き尽くす」との発言を行って物議を呼んだ。この時もアメリカはイラクに強い態度を示すと言うよりは、イラクを宥める役に回った。この年の春ドール共和党上院院内総務を団長とする上院議員団をバグダードに派遣して、イラクとの対話に努めた。またイラクのクウェイト侵攻直前に行われた駐イラクのアメリカ大使エイプリル・グラスピーとフセインの会談でも、同大使がアラブ諸国内の問題にアメリカは介入しないとの旨の発言をした、と伝えられている。モンスターを調教できるとの認識であった。

8月にイラク軍がクウェイトを制圧した際のショックは、それだけに大きかった。その後のブッシュの強硬な路線は、それまでの宥和政策への反動でもあった。ブッシュの対イラク政策は個人的な怨念に根差している、との風評が立つようになった背景である。この時期から湾岸戦争の終結に至る期間のアメリカの対イラク政策の展開については、既に多くの論考が発表されているので、ここでは触れない。ただ強調しておきたいのは、ブッシュ政権が対イラク戦争の勝利後に関して具体的なシナリオを持っていなかった点である。戦争での敗北はイラクの体制を動揺させフセインは失脚するだろう。その後に出てくる政権と交渉すれば良い。その程度のスケッチしか描けていなかった。

シナリオの欠如がその後の対イラク政策のもたつきに出ている。アメリカが期待したフセイン体制の崩壊は起こらなかった。敗戦の衝撃で体制が動揺するであ

ろうとの点までは読みは当たっていた。しかしフセインはしっかりと権力を握っており、動揺はしたものの体制は倒れなかった。イラクという国家の枠組を残したまままでフセインだけを取り除くというシナリオは、実現しなかった。やむなくアメリカは次善の策に訴えた。イラクの反フセイン勢力の支援と経済制裁の続行である。しかし、そのどちらにおいてもアメリカの政策は大きな問題に直面した。

まず反フセイン勢力の支援である。問題は反フセイン勢力が、余りに細分化されており、弱体である点だ。大まかに言えば北部のクルド人、中部のスナ派、そして南部のシーア派地域を地盤とする諸組織が存在するが、そのひとつひとつの力は弱い。しかも対立関係にある場合が多い。となれば、こうした勢力を結集してフセイン打倒を計ることは容易ではない。そうした問題点が露呈されたのがイラク北部での情勢の展開であった。イラク北部では、湾岸戦争の停戦後にクルド人たちが反フセインの運動に立ち上がった。当初はクルド側が優勢であり、主要な都市を次々と奪取した。しかし、フセインが湾岸戦争中も温存していたエリート部隊の共和国防衛隊を投入すると戦況は一変した。これを見て多数のクルド人がイラン国境へ、そしてトルコ国境へと殺到した。1989年のイラク軍によるクルド人への毒ガス攻撃を多くのクルド人は想起したことであろう。

百万単位のクルド難民を受入れる用意などトルコやイランにはなかった。ことに前者の意向は重要であった。湾岸戦争では、トルコ東部のインジルリク空軍基地から出撃した多国籍空軍機がイラク北部を空襲したからだ。トルコの協力は湾岸戦争勝利の重要な要因であった。このトルコは、国内で既に自国のクルド人のゲリラ活動に手を焼いている。その上イラクのクルド人など受け入れたくはなかった。押し寄せるクルド難民を塞ぎ止め、故郷に戻らせることが必要になった。イラクのクルド人を安心させねばならない。そのため多国籍軍はイラク北部の一部を飛行禁止区域と宣言した。この地域ではイラク軍の航空機の飛行が禁止された。しかも、インジルリク基地からアメリカ、イギリス、フランス空軍が定期的な飛行を行ってこの地域を監視した。これによって、ようやくクルド難民の流れを止めることができた。イラク北部に多国籍軍の力で解放区が成立した格好であった。このクルド人地域を誰が統治するのかとの問題が発生した。クルド人の二大組織であるマスウッド・バルザーニの率いるKDP (クルディスタン民主党) とジャラル・タラバーニの指導するPUK (クルディスタン愛国同盟) は長年の対立関係にあった。アメリカの調停努力にもかかわらず、両者間の協調は難しかった。

南部のシーア派の反フセイン闘争の支援にもまた問題があった。それは、シーア

派にはイランの影響力が強いことであった。イランとの対立関係にあるアメリカはそれゆえシーア派支援には積極的になれなかった。サウディアラビアなどのこの地域のアメリカの同盟諸国のスンナ派の支配層も、シーア派の力の拡大を望んでいない。

こうして見てくると反フセイン勢力を結集することは容易ではなく、その闘争を勝利に導くことはもっと難しそうである。さらに問題なのは、反フセイン勢力の勝利後の状況である。もしクルドにしろ、シーア派にしろが、勝利を収めフセイン体制が崩壊した場合、イラクが北部のクルド地域、中部のスンナ派地域、そして南部のシーア派地域に分裂するのではないかとの懸念が抱かれている。イランの分裂と弱体化はアラブ諸国の望むところではない。それはトルコとイランの影響力の拡大を意味しかねない。反フセイン勢力は勝てそうもないし、勝てれば一層大きな問題に直面するという状況である。

ブッシュ政権のもう一つの対イラク政策の柱である経済制裁の続行は、確実にイラク経済に打撃を与えた。しかし、制裁で体制を倒すことができるのだろうか。またそのタイミングについても明確な答えがなかった。それに、制裁で苦しむのは一般のイラク国民であってフセインとその取り巻きではない。イラク国民の犠牲が増えるに連れ、制裁への批判の声が高まっていった。こうして見ると、反フセイン勢力への支援にしろ、あるいは経済制裁にしろ、アメリカの対イラク政策は展望を欠いたままであった。そうした状況で迎えた1992年の大統領選挙では、冷戦と湾岸戦争の勝者ブッシュが敗退し、経済問題の解決を約束したクリントンが勝利を収めた。

2. クリントン対フセイン

クリントンのペルシア湾岸政策は、冒頭に触れた二重封じ込めというスローガンに要約できる。イラクとイランを同時に封じ込めようと言うわけである。この政策に関して議論があったのは、対イラン政策であって対イラク政策ではない。イラクを封じ込めることに反対の声はアメリカ国内では大きくない。政権内部では全く聞こえない。アメリカの一方的な措置によって封じ込め政策が進められている対イランとは違い、対イラクに関しては国連安保理の決議という国際法上の枠が存在する。湾岸戦争の停戦を受け入れるに当たってイラクは、長距離射程のミサイルと大量破壊兵器の廃棄を求める国連安保理決議を受諾した。大量破壊兵器の廃棄が確認された後に始めて、イラクに対する国連の経済制裁が解除される。現在もイラクに対する制裁が続行されているのは、ミサイルと大量破壊兵器の廃棄が検証されていない

からである。イラクが、それに応じるまでは制裁は解除されない。そうした大義名分を掲げてアメリカのイラク封じ込めが実施されている。端的に言って、クリントンはブッシュが勝った戦争に負けるわけには行かない。従って、クリントンの対イラク政策も強硬なものにならざるを得ない。

事実、1993年1月の政権の誕生から48時間後にはイラクに対する爆撃を、クリントンは命じた。アメリカ海軍の偵察機に対するイラク軍による発砲への対応であった。また、クウェイトを訪問したブッシュ元大統領のイラクによる暗殺計画があったとして、バグダードの情報本部へのミサイル攻撃が行われたのもこの年である。さらに、1994年10月にイラク軍のクウェイト国境への集結が伝えられると、クリントンは4万の兵力、770機の航空機、そして30隻の艦艇をペルシア湾岸に急派して、イラクに圧力を掛けた。こうして見るとアメリカは、軍事的にはブッシュ時代と比べていささかも手を緩めていない。

だがクリントン政権は、ブッシュとはニュアンスの違いを見せている。まず第一に、ブッシュ対フセインの個人的対決といったような色彩をイラク・アメリカ関係から払拭しようとクリントン政権は努めてきた。外交関係を個人的関係に置き換えることの異常さに配慮して、フセインが権力を手放すこととの条件を取り下げた。これはブッシュ時代に制裁解除の前提としてアメリカが要求していたもので、平たく言えばフセインの首を差し出すようにとの条件であった。

第二に経済制裁がイラクの国民を苦しめているとの批判に答えて、制裁の部分解除に同意した。これによりイラクは年間40億ドル相当の石油輸出が可能になった。その収入は国連の管理下で医薬品、食料の輸入や、国連の査察団の費用あるいはイラクのクウェイト占領の被害者への保障に当てられる。ここで強調しておきたいのは、これはアメリカがイラクに対する国連の経済制裁の全面解除へのステップとして賛成した措置ではないことだ。人道的な面からの批判をかわし、イラクへの経済制裁を続行するアリバイとしてアメリカは部分解除に賛成した。

3. 1997年秋

こうしたニュアンスの違いはあるものの、基本的にはクリントンはブッシュの政策を踏襲したと言えるだろう。そしてブッシュが直面した問題も引き継ぐことになった。経済制裁の有効性についての議論に関しては既に言及した。部分解除により人道的な面からの批判には一応の配慮は見せたものの、アラブ世界ではイラク国民への同情が高まりつつある。既に湾岸危機より七年が、湾岸戦争より六年が過ぎて

いるのに依然として経済制裁が続行していることに対する批判がくすぶり始めている。

こうした状況を背景として1997年10月29日イラクが、国連の査察団のアメリカ人要員の退去と偵察機U2のイラク上空の飛行の停止を求めた。これに対して国連安保理は、この決定の撤回を要求し、要求が満たされない場合には重大な結末を招くとイラクに警告した。イラクはアメリカ人要員の入国を拒否すると同時に「軍事的対決」に備えている発表した。さらにイラクは、偵察機U2を撃墜すると警告した。こうして緊張が高まる中イラクは、アメリカ軍の攻撃に対する盾として一般市民を大統領の宮殿に「配備」した。アメリカは空母やステルス爆撃機をペルシア湾地域に急派するなどの措置をとって軍事対決に備えた。

だが国際世論はアメリカの行動に理解を示さなかった。アメリカに同調したのは、イギリスのみであった。クウェイトを含む周辺諸国の指導者が軍事力の行使に批判的な発言を行った。これは、その本心はともかく、いかにアラブ世界の世論がイラク国民に同情を寄せているかと言う証左であろう。湾岸戦争でアメリカに解放されたクウェイトの指導者でさえ、軍事力の行使に反対の発言を行う必要を感じたのであるから。湾岸戦争時とは明らかに世論は変化している。また制裁が解除され石油輸出が再開されない限り、多額の債権を取り戻せない立場のロシアやフランスは、制裁の続行に批判的である。湾岸戦争中に多国籍軍が破壊したよりも多くの大量破壊兵器を国連の査察団が発見し破壊した、とクリントンはその成果を強調し、査察が完了するまでは制裁は解除しないとの立場をアメリカは堅持している。だが外交的な孤立感は否めない。結局ロシアが調停に入り、アメリカ人を含む国連の査察団の再度の受入れをイラクが受諾した。見返りにロシアは、経済制裁の全面解除のための外交努力を強化するとイラクに約束したと報道されている。

二重封じ込め、つまりイランとイラクを同時に封じ込めようとするものの矛盾の一つが、ここで顔を出している。イラク封じ込めを続けるためにはアメリカは、安保理でフランスやロシアの協力を必要とする。にもかかわらず1997年にフランスのトータル社、ロシアのガズプロム社、それにマレーシアのペトロナス社がイランの南パールスでのエネルギー開発への投資を発表している。アメリカ議会が1996年に成立させたイラン・リビア制裁法（通称「ダマト法」）によれば、イランのエネルギー分野に多額の投資を行った企業は、アメリカ政府による制裁の対象となる。アメリカ政府は、現在このイランへの投資の実情を調査中であるとして対応を発表していないが、もし制裁を発動するとすれば、イラクに対する政策で協力を必要とする

安保理の受任理事国であるフランスとロシアを、対イラン投資の問題で怒らせる事になるだろう。

4. クルディスタンでの敗北

ブッシュの、そしてクリントンの対イラク政策のもう一本の柱である反フセイン勢力支援も、目に見えた成果を上げていない。逆にフセインが巻き返しに出ているとさえ見ることができる。たとえば1996年夏のイラク軍のクルディスタンへの展開であった。この頃 KDPとPUKの争いが激しくなり、KDPはイラク陸軍の支援を求めた。イラク軍は戦車を含む部隊を派遣し、PUKが支配していた主要都市の攻略を支援した。これによって PUKは、都市部から山岳地帯へまたイランへと一時的に撤退せざるを得なかった。その後、この年の末には兵力を温存していた PUKが反撃に出て失地の大半を奪回し、その後しばらくは戦況は膠着状態に入った。しかしクルド地域の首都とも言えるアルビルは KDPが制圧したままである。イラク軍は、主要都市を攻略すると部隊を直ちに郊外へと移動させて直接に都市の支配を続ける意思のないことを示した。しかし、撤退の前に反フセイン勢力の拠点を襲い多くの人員を逮捕処刑した。ブッシュ政権時代以来 CIAが、長い時間と莫大な費用を掛けてこの地域に育ててきた反フセイン運動の人的なインフラが一掃された。当時の CIAのドイッチェ長官が敗北を認める発言を行い、翌年クリントン大統領が二期目に入ると当然のように CIA長官を交替させた。

湾岸戦争後に始めてフセインの力がクルド地域に及ぶようになった。クルド人の組織 KDPの要請を受けての軍の派遣であり、しかもイラク国内であり、その上に空軍を使用しなかったので国連の飛行禁止地域での禁を犯したわけでもなかった。KDPとPUKの分裂を利しての作戦であった。KDPとPUKを和解させようとのアメリカの外交努力を嘲笑うかのようなフセインとKDPの同盟の結成であった。

結語——湾岸戦争後の終焉

湾岸戦争と冷戦の勝利によって中東にアメリカのヘゲモニーが出現した。しかし、湾岸戦争から六年を経た現在、そのほころびが目立ってきた。湾岸危機以降アメリカが努力を傾けてきた二つの問題は依然として解決していない。一つはパレスチナ問題を中心とする中東和平であり、第二はイラクのフセイン政権の排除である。パレスチナ問題においてはイスラエルのネタニヤフ政権の強硬な姿勢により、またペルシア湾岸においてはフセイン政権の存続によって、アメリカの覇権は挑戦を受け

ている。ネタニヤフ政権の強硬な姿勢により中東和平プロセスは停滞している。にもかかわらずアメリカは、イスラエルに圧力を掛けようとしていない。ところがイラクに関しては軍事力の行使をちらつかせることまでして、国連安保理決議の履行を迫っている。余りにバランスを欠いたダブル・スタンダード（二重基準）ではないかとの認識がアラブ世界で広がっている。フセインが湾岸危機の際に持ち出したクウェイト問題とパレスチナ問題のリンケージという議論がじわじわと浸透し始めている。

ネタニヤフ政権については、3年後の選挙での敗北を予想する声が高い。世論調査も、こうした「期待」を裏付けている。また、それ以前にも首相からの退任に追い込まれる可能性もある。しかし、フセイン政権については、そうしたシナリオを描けないのが実情である。しかも、アメリカのイラク政策への国際的な支持は次第に縮小してきている。前述のように、軍事力行使への国際世論の支持が得難いとの判断もあってか、クリントン政権は、1997年秋のイラクとの「対決」では遂にロシアの調停努力に頼った。湾岸戦争後のイラクとの「対決」では常に軍事力を振るってきたアメリカが初めて外交によって、しかも第三国の調停によって、危機を「解決」した。ヘゲモニーに錯でもついたような抑制振りである。アメリカが完全なヘゲモニーを振るった湾岸戦争後という一つの時代が、終り始めた兆候であろうか。

(高橋和夫 放送大学助教授)